

佐藤けいすけ



令和6年第2回定例会は7月9日まで56日間開催され、議会の新体制が決定。能登半島・台湾での地震を踏まえた災害対策や、物価高騰に対応するため、約122億円の補正予算を可決しました。佐藤は昨年に引き続き建設・企業常任委員会に所属し質疑を行ったほか、定例会以外の場で、県政の諸課題に目を向け、県内外に視察を行いました。本号にて詳細をお知らせします。

令和6年第2回定例会 佐藤けいすけの質疑をPick Up!

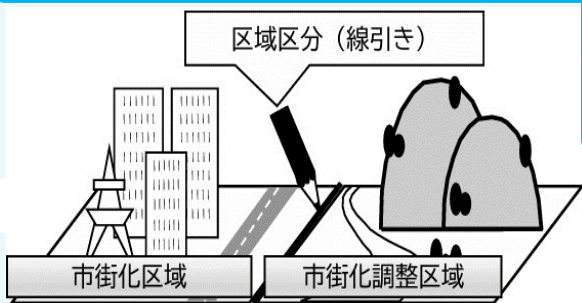
建設・企業常任委員会

本年度も「建設・企業常任委員会」にて、道路・河川・電気・水道等の事業を中心に審査します!

「第8回線引き見直し」を問う

【線引き見直しとは】

無秩序な市街化を防止するため都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分する。昭和45年以降7回実施。現在第8回の県の案がとりまとめられ、令和7年告示予定。



出典：県HP「第8回線引き見直しにおける基本的基準の概要」

今回の報告では新たに市街化区域に編入もある一方で災害のある地域等では逆線引きも示されました。集落の人口維持に対する声が寄せられ、県としても地区計画制度などさらに広報や支援するよう求めました。

Q 人口減少が本格化する中、集約型都市構造化を進めることは理解できる一方で、郊外の既存集落の活力維持が難しくなることも想定される。地域の活力を維持・回復するため、地区計画制度を活用するということが、県内市町における実績は。

A 「地域活力回復型」というタイプの地区計画制度を活用した事例はありません。大磯町の「万台こゆるぎの森地区地区計画」は現在星槎湘南大磯キャンパスが立地しており、こうした制度は、これまでに13市町16地区において活用されています。



緊急輸送道路の災害対応力の強化

特に孤立化が懸念される地域や高速道路につながる緊急輸送道路の土砂崩落対策や橋りょうの耐震補強を一部前倒して実施。沿道建築物の耐震化が必要な路線を洗い出すための調査を行う。

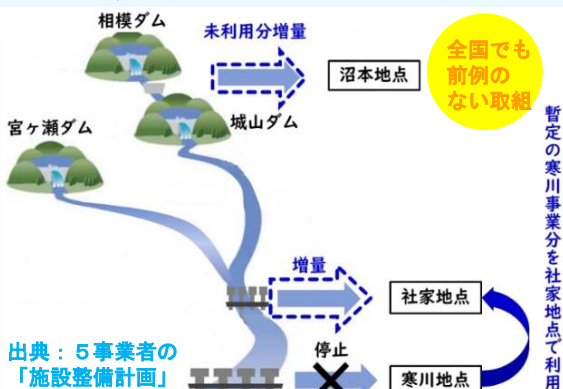
- ・土砂崩落対策：県道76号(山北町中川)など7箇所
- ・橋りょう耐震補強：大柵沢橋(清川村宮ヶ瀬地内)など11箇所
- ・沿道建築物状況調査：国道134号など約800km

補正予算額 8億7,233万円
第1回定例会会派代表質問での意見が反映されました



宮ヶ瀬大柵沢橋

県は長寿命化計画に基づき道路施設を管理しており、老朽化で廃止した道路は県・市町村とも現在までなし。笹子トンネルの事故等を受け点検は複数回実施。(1巡目近接目視、2巡目にドローン、現在3巡目でAI等活用) 人手・予算不足はインフラを維持する市町村にとっても大きな課題であるため、支援するよう求めました。



出典：5事業者の「施設整備計画」

暫定の寒川事業分を社家地点で利用

5事業者が目指す水道システムの再構築

施設整備の効果額 約902億円 削減 維持管理費 約13億円/年 削減

【上流取水の優先的利用】

浄水場の統廃合に合わせて取水する位置を下流から上流に移転する。宮ヶ瀬ダムの開発水を社家地点で利用するほか、上流の沼本地点での取水を増量するもので、全国的にも前例がない取組に挑戦する。

上流取水で経費の大幅削減のほか脱炭素への貢献や断水・水質事故リスクを低減するなど大きな効果が期待できる。管理者との調整や国の財政支援などに取り組むよう求めています。



令和6年第2回定例会 討論 会派かながわ未来は、本定例会に上程された諸議案等に賛成しました

・令和6年度一般会計補正予算 事業者への施策周知を徹底し、速やかな執行を求めました。

●能登半島地震などを考慮した災害対策…約12億5千万円

避難所でのプライバシー確保のための5,000張のテントの備蓄、災害時に医療機関の通信機能を確保するための 衛星インターネットサービス「スターリンク」の機器を20台新たに導入

●物価高騰対策…約54億円

LPガス料金支援、・教職員の不祥事防止対策

・観光施策の質向上と経済波及効果

外国人観光客誘致に多くの県税が使われその成果を金額で示す必要がある。経済活性化のため施策推進を求めました

・教職員の不祥事防止対策

昨年度懲戒処分件数が過去最多となり教育現場での信頼回復は急務。より実効性のある取組みの早急な導入を求めました

・公衆浴場物価高騰対応費補助

・カスタマーハラスメント防止に向けた支援

・障がい者雇用の促進に向けた戦略的な取組み

・秦野ビジターセンター及び西丹沢ビジターセンターの指定管理者について



西丹沢
ビジターセンター

けいすけが Pick Up! 令和6年第2回定例会での議論の一部をお知らせします

県内中小企業への支援策の現状と今後の取組み

新型コロナが5類に移行し1年が経過。円安基調の中、不況業種には倒産件数が増加している状況が見られます。多重下請構造にある業種は、適切な価格転換が進みにくく、物価を上回る賃上げを行うことが難しい現状です。県は、具体的な各種支援策に関する情報を、県内中小企業、特に不況業種へしっかり届けることを求めました。

2023年度神奈川県内の倒産件数 (負債額1,000万円以上)

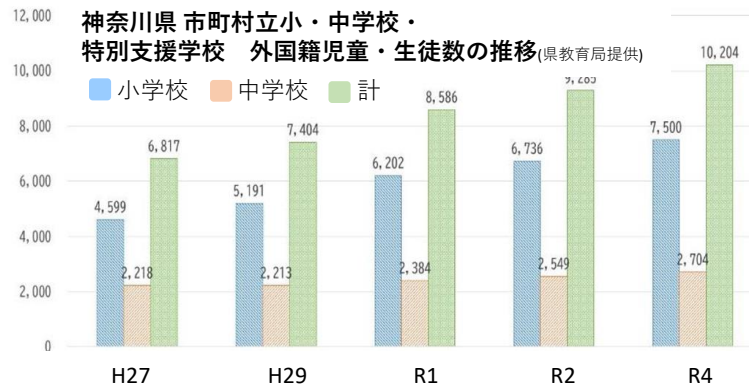
前年度比 22.6%増の527件
2年連続で増

業種別ではサービス業が165件で最も多く、次いで建設業が138件

※東京商工リサーチHPから抜粋 一部編集

外国につながるのある子どもの教育

本県の日本語指導が必要な外国籍の子どもの数は年々増加傾向で、国の調査では愛知県に次いで全国2番目です。国は今後家族帯同が可能な「特定技能2号」の分野を拡大。さらなる増加が見込まれます。県は日本語指導が必要な外国籍の子どもが5人以上在籍する学校に担当教員を配置していますが、人材のマッチングは広域自治体の県の役割が必要です。多国籍化に対応するICTを活用した取組みも欠かせません。今後は各市町村での好事例を収集・提供するとともに、教職員の質の向上、市町村教育委員会や関係機関と連携した一層の取組みを求めました。



キャッシュレス化の推進と収入証紙制度の見直し

運転免許の更新等の際必要だった収入証紙を廃止しキャッシュレス化を進めることは県民の利便性を向上させますが、大きな変更であるため混乱を招かないよう継続的に丁寧な説明を行う旨の意見を付して賛成しました

けいすけの Action! 視察報告①

カナリハ※の節電義手

※神奈川県川口リハビリテーション病院

「筋電義手」とは腕の筋肉から発生するわずかな電流に反応し自分の意思で動かすことができる義手です。訓練用の義手は1台150万円と高額で子どもは成長に合わせて作り替えも必要。県はR4年度に「筋電義手バンク」を設置し、寄付を活用して普及促進に取り組んでいます。2019年に公費支給が認められ、清川村の中学生が第1号として取得。

扱いにくさから成人ではなかなか普及していない実情を伺い、幼少時から取り組める環境を作る必要性を感じました。

県HP「筋電義手普及への取組」



けいすけの Action! 視察報告②

南都留森林組合で森林の空間利用を視察

南都留森林組合は、森林の多面的機能に注目し、空間活用としてのMTB活用や企業や学校などへの森林環境教育に取り組んでいる先進的な森林組合です。今回県内の森林組合や行政関係の皆さんと視察を一緒にし、悩みなども共有することができました。県の持続可能な森林経営に向けてどうしていくべきか。県有林や水源林の活用の視点からも提言できると感じました。今後の活動に繋げていきます。

詳細はブログへ



佐藤けいすけ事務所

〒243-0014 厚木市旭町1-21-12三紫ビル2B
support@sato-keisuke.com TEL 046-280-5919 FAX 046-280-5916



令和7年度予算編成に向け、各自治体や団体の方々との意見交換を開催。以後とりまとめ質問等に活かします。



本紙を通して県政の一端を少しでも身近に感じていただけたら幸いです。ご意見があればお寄せください。